

平成 24 年版地方財政白書の訂正について

総務省自治財政局財務調査課

令和3年 11 月に地方公共団体から訂正の報告があったことに伴い、平成 24 年版地方財政白書を下記のとおり訂正いたします。

P.43～44 本文

訂正前	訂正後
<p>国庫支出金 [資料編：第25表]</p> <p>国庫支出金の決算額は、前年度と比べると15.0%減（前年度44.1%増）の14兆3,052億円となり、3年ぶりの減少となっている。また、歳入総額に占める割合も14.7%（同17.1%）と3年ぶりの減少となっている。</p> <p>国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が2兆4,999億円で最も大きな割合（国庫支出金総額の17.5%）を占め、以下、生活保護費負担金が2兆4,515億円（同17.1%）、児童手当及子ども手当交付金が1兆6,216億円（同11.3%）、義務教育費負担金が1兆5,609億円（同10.9%）となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の56.8%を占めている。</p> <p>さらに、国庫支出金の内訳を団体種類別にみると、都道府県においては義務教育費負担金1兆5,609億円（国庫支出金総額の24.8%）、普通建設事業費支出金1兆3,237億円（同21.0%）の順となっている。</p> <p>一方、市町村においては生活保護費負担金2兆3,176億円（同28.9%）、児童手当及子ども手当交付金1兆6,216億円（同20.2%）の順となっている。</p> <p>また、国庫支出金の主な内訳を前年度と比べると、普通建設事業費支出金が35.8%減（同40.7%増）、社会保障関係費の増加により生活保護費負担金が7.4%増（同11.9%増）、子ども手当の創設により児童手当及子ども手当交付金が310.8%増（同3.0%増）等となっている。</p>	<p>国庫支出金 [資料編：第25表]</p> <p>国庫支出金の決算額は、前年度と比べると15.0%減（前年度44.1%増）の14兆3,052億円となり、3年ぶりの減少となっている。また、歳入総額に占める割合も14.7%（同17.1%）と3年ぶりの減少となっている。</p> <p>国庫支出金の内訳をみると、普通建設事業費支出金が2兆4,954億円で最も大きな割合（国庫支出金総額の17.4%）を占め、以下、生活保護費負担金が2兆4,515億円（同17.1%）、児童手当及子ども手当交付金が1兆6,216億円（同11.3%）、義務教育費負担金が1兆5,609億円（同10.9%）となっており、これらの支出金等で国庫支出金総額の56.8%を占めている。</p> <p>さらに、国庫支出金の内訳を団体種類別にみると、都道府県においては義務教育費負担金1兆5,609億円（国庫支出金総額の24.8%）、普通建設事業費支出金1兆3,193億円（同21.0%）の順となっている。</p> <p>一方、市町村においては生活保護費負担金2兆3,176億円（同28.9%）、児童手当及子ども手当交付金1兆6,216億円（同20.2%）の順となっている。</p> <p>また、国庫支出金の主な内訳を前年度と比べると、普通建設事業費支出金が35.9%減（同40.7%増）、社会保障関係費の増加により生活保護費負担金が7.4%増（同11.9%増）、子ども手当の創設により児童手当及子ども手当交付金が310.8%増（同3.0%増）等となっている。</p>

資料編 P.41 第 25 表 国・県支出金の状況 その1 国庫支出金の状況

訂正前											訂正後												
その1 国庫支出金の状況 (単位 百万円・%)											その1 国庫支出金の状況 (単位 百万円・%)												
区 分	平成 22 年度						平成 21 年度 純 計 額	比 較			前年度 増減率	区 分	平成 22 年度						平成 21 年度 純 計 額	比 較			前年度 増減率
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額	増 減 額	増 減 率	前年度 増減率		都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			増 減 額	増 減 率	前年度 増減率								
義務教育費負担金	1,560,864	24.8	—	—	1,560,864	10.9	1,592,789	9.5	△ 31,925	△ 2.0	△ 3.4	義務教育費負担金	1,560,864	24.8	—	—	1,560,864	10.9	1,592,789	9.5	△ 31,925	△ 2.0	△ 3.4
生活保護費負担金	133,880	2.1	2,317,632	28.9	2,451,512	17.1	2,282,633	13.6	168,879	7.4	11.9	生活保護費負担金	133,880	2.1	2,317,632	28.9	2,451,512	17.1	2,282,633	13.6	168,879	7.4	11.9
児童保護費等負担金	145,878	2.3	452,320	5.6	598,199	4.2	529,356	3.1	68,843	13.0	4.2	児童保護費等負担金	145,878	2.3	452,320	5.6	598,199	4.2	529,356	3.1	68,843	13.0	4.2
障害者自立支援給付費等負担金	65,873	1.0	642,649	8.0	708,521	5.0	627,981	3.7	80,540	12.8	16.5	障害者自立支援給付費等負担金	65,873	1.0	642,649	8.0	708,521	5.0	627,981	3.7	80,540	12.8	16.5
老人保護費負担金	—	—	—	—	—	—	1,165	0.0	△ 1,165	皆減	△ 60.6	老人保護費負担金	—	—	—	—	—	1,165	0.0	△ 1,165	皆減	△ 60.6	
私立高等学校等経常費 助成費補助金	103,772	1.6	—	—	103,772	0.7	102,780	0.6	992	1.0	5.9	私立高等学校等経常費 助成費補助金	103,772	1.6	—	—	103,772	0.7	102,780	0.6	992	1.0	5.9
児童手当及子ども手当交付金	—	—	1,621,612	20.2	1,621,612	11.3	394,761	2.3	1,226,851	310.8	3.0	児童手当及子ども手当交付金	—	—	1,621,612	20.2	1,621,612	11.3	394,761	2.3	1,226,851	310.8	3.0
公立高等学校授業料 不徴収交付金	223,572	3.6	16,205	0.2	239,777	1.7	…	…	239,777	…	…	公立高等学校授業料 不徴収交付金	223,572	3.6	16,205	0.2	239,777	1.7	…	…	239,777	…	…
高等学校等就学支援金交付金	138,818	2.2	—	—	138,818	1.8	…	…	138,818	…	…	高等学校等就学支援金交付金	138,818	2.2	—	—	138,818	1.8	…	…	138,818	…	…
普通建設事業費支出金	1,323,743	21.0	1,176,152	14.7	2,499,894	17.5	3,894,081	23.1	△ 1,394,187	△ 35.8	40.7	普通建設事業費支出金	1,319,270	21.0	1,176,152	14.7	2,495,422	17.4	3,894,081	23.1	△ 1,398,659	△ 35.9	40.7
災害復旧事業費支出金	38,591	0.9	23,897	0.3	82,288	0.6	68,856	0.4	13,432	19.5	△ 38.8	災害復旧事業費支出金	38,591	0.9	23,897	0.3	82,288	0.6	68,856	0.4	13,432	19.5	△ 38.8
失業対策事業費支出金	—	—	1,120	0.0	1,120	0.0	1,148	0.0	△ 28	△ 2.4	0.1	失業対策事業費支出金	—	—	1,120	0.0	1,120	0.0	1,148	0.0	△ 28	△ 2.4	0.1
委託金	198,732	3.2	107,326	1.3	306,058	2.1	269,050	1.6	37,008	13.8	67.1	委託金	198,732	3.2	107,326	1.3	306,058	2.1	269,050	1.6	37,008	13.8	67.1
普通建設事業	16,416	0.3	5,803	0.1	22,219	0.2	13,101	0.1	9,118	69.6	2.0	普通建設事業	16,416	0.3	5,803	0.1	22,219	0.2	13,101	0.1	9,118	69.6	2.0
災害復旧事業	13	0.0	13	0.0	26	0.0	35	0.0	△ 9	△ 25.7	△ 79.2	災害復旧事業	13	0.0	13	0.0	26	0.0	35	0.0	△ 9	△ 25.7	△ 79.2
その他	182,303	2.9	101,510	1.2	283,813	1.9	255,914	1.5	27,899	10.9	72.9	その他	182,303	2.9	101,510	1.2	283,813	1.9	255,914	1.5	27,899	10.9	72.9
財政補給金	3,242	0.1	6,275	0.1	9,517	0.1	11,192	0.1	△ 1,675	△ 15.0	△ 4.2	財政補給金	3,242	0.1	6,275	0.1	9,517	0.1	11,192	0.1	△ 1,675	△ 15.0	△ 4.2
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	24	0.0	33,516	0.4	33,540	0.2	32,540	0.2	1,000	3.1	—	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	24	0.0	33,516	0.4	33,540	0.2	32,540	0.2	1,000	3.1	—
交通安全対策特別交付金	41,141	0.7	29,492	0.4	70,633	0.5	73,807	0.4	△ 3,174	△ 4.3	0.1	交通安全対策特別交付金	41,141	0.7	29,492	0.4	70,633	0.5	73,807	0.4	△ 3,174	△ 4.3	0.1
電源立地地域対策交付金	85,215	1.4	37,106	0.5	122,321	0.9	121,313	0.7	1,008	0.8	1.6	電源立地地域対策交付金	85,215	1.4	37,106	0.5	122,321	0.9	121,313	0.7	1,008	0.8	1.6
特定防衛施設周辺整備 調整交付金	—	—	13,479	0.2	13,479	0.1	13,155	0.1	324	2.5	△ 8.2	特定防衛施設周辺整備 調整交付金	—	—	13,479	0.2	13,479	0.1	13,155	0.1	324	2.5	△ 8.2
石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,369	0.1	—	—	5,369	0.0	5,601	0.0	△ 232	△ 4.1	△ 1.4	石油貯蔵施設立地対策等交付金	5,369	0.1	—	—	5,369	0.0	5,601	0.0	△ 232	△ 4.1	△ 1.4
社会資本整備総合交付金	676,816	10.8	444,313	5.5	1,121,129	7.9	678,322	4.0	442,807	65.3	…	社会資本整備総合交付金	676,816	10.8	444,313	5.5	1,121,120	7.8	678,322	4.0	442,807	65.3	…
その他	1,529,042	24.2	1,087,726	13.7	2,616,768	18.3	6,138,589	36.6	△ 3,521,821	△ 57.4	93.7	その他	1,533,515	24.2	1,087,726	13.7	2,621,240	18.4	6,138,589	36.6	△ 3,517,349	△ 57.3	93.7
合 計	6,294,372	100.0	8,010,820	100.0	14,305,191	100.0	16,839,119	100.0	△ 2,533,928	△ 15.0	44.1	合 計	6,294,372	100.0	8,010,820	100.0	14,305,191	100.0	16,839,119	100.0	△ 2,533,928	△ 15.0	44.1